

平成25年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成25年5月9日
上場取引所 東・大

上場会社名 SBIホールディングス株式会社
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 北尾 吉孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 森田 俊平 TEL 03-6229-0100
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	153,476	△13.5	16,577	△5.4	14,213	△8.9	6,962	152.1	3,202	955.9	15,340	—
24年3月期	177,409	—	17,530	—	15,600	—	2,762	—	303	—	926	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
25年3月期	14.75		14.75		1.1		0.7		10.8	
24年3月期	1.38		1.38		0.1		1.0		9.9	

(参考) 持分法による投資損益 25年3月期 558百万円 24年3月期 225百万円

- (注) 1. 平成25年3月期第1四半期から国際会計基準(IFRS)を適用しているため、平成24年3月期の対前期増減率を記載しておりません。また、平成25年3月期の当期包括利益合計額の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。
2. 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及調整後の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
25年3月期	2,494,387		360,535		303,299	12.2		1,401.39		
24年3月期	1,655,568		351,905		296,523	17.9		1,347.27		

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した1株当たり親会社所有者帰属持分を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
25年3月期	△36,984		△19,060		25,699		133,362	
24年3月期	9,818		△16,021		7,387		159,833	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
24年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,208	724.6	0.7
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,170	67.8	0.7
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した配当性向(連結)及び親会社所有者帰属持分配当率(連結)を算定しておりますが、平成24年3月期の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の金額で記載しております。

また、平成26年3月期における配当予想額は未定であります。なお、配当政策につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいと見られ、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社現代スイス貯蓄銀行

平成25年3月26日に当社子会社が韓国ソウル市に本社を置く株式会社現代スイス貯蓄銀行の増資を受け、子会社としております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	224,525,781株	24年3月期	224,513,030株
25年3月期	8,098,446株	24年3月期	4,420,930株
25年3月期	217,072,796株	24年3月期	219,860,562株

平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,050	19.5	19,270	138.9	17,766	249.6	1,030	△93.5
24年3月期	31,828	12.9	8,067	69.2	5,082	275.5	15,971	75.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.75	4.75
24年3月期	72.61	72.60

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	564,961	358,827	358,827	361,084	63.5	1,657.95	1,640.61	
24年3月期	590,423	361,084	361,084	361,084	61.2	1,640.61	1,640.61	

(参考) 自己資本 25年3月期 358,827百万円 24年3月期 361,084百万円

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した1株当たり純資産を記載しております。

(注) 個別業績における財務数値につきましては、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当企業グループは、平成25年3月期第1四半期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。
(2) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、1株につき10株の割合で株式分割を行っております。
(3) 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。
・平成25年5月9日・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表注記	13
報告企業	13
作成の基礎	13
重要な会計方針	13
見積り及び判断の利用	23
事業セグメント	24
1株当たり当期利益	25
重要な後発事象	25
国際会計基準（IFRS）初度適用	26

※ 本決算短信の添付資料においては、前連結会計年度を「前期」、当連結会計年度を「当期」と記載しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当企業グループは当期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しており、文中のすべての財務数値をIFRSベースで記載しております。

（1）経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州ソブリン問題や新興国の成長鈍化等により長期的な円高傾向が続き、先行きの不透明感が強いまま推移しておりました。しかしながら、昨年末に発足した新政権による大胆な金融緩和策や景気回復に向けた政策等により、円安・株高基調に転じており、デフレ脱却と景気回復への期待が高まっております。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内外の株式市場は、国内においては期初から低調に推移しておりましたが、昨年11月を境に株価は上昇に転じており、本年1月からの信用取引に係る規制緩和も相まって、当第4四半期（2013年1-3月）の主要3市場（東京・大阪・名古屋）合計の個人株式委託売買代金は、第3四半期（2012年10-12月）の2.4倍という高水準となり、年間でも前期に比べ38%増加いたしました。また国内における株式の新規上場社数は前年度を17社上回る54社となり、引き続き回復基調にあります。一方海外においては、一部の新興国の経済成長が鈍化しており、株式の新規上場社数も減少基調が続いておりますが、米国経済が緩やかに回復を続けているなど、明るい兆しも見え始めております。

また、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、生活防衛のため、金融取引において少しでも有利な条件を求める消費者が増える傾向にあり、インターネット金融サービスを活用するメリットに対する認知も拡大しており、対面での金融取引からの移行も進んでまいりました。同事業での競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長著しい市場と認識しております。

当期の経営成績につきましては、営業収益が153,476百万円（前年度比13.5%減少）、営業利益は16,577百万円（同5.4%減少）、税引前利益は14,213百万円（同8.9%減少）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,202百万円（同955.9%増加）となりました。

報告セグメントの変更について

報告セグメントにつきましては、従来のアセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業及び住宅不動産関連事業の4事業から、当期より、「金融サービス事業」、「アセットマネジメント事業」及び「バイオ関連事業」の3事業に変更いたしました。

「金融サービス事業」については、従来のブローカレッジ&インベストメントバンキング事業とファイナンシャル・サービス事業における営業インフラを共通化し、徹底的なシナジーを追求することを目的とした組織体制等に再編成したことから、両事業を統合するとともに、従来の住宅不動産関連事業のうち不動産金融事業を含めております。

「アセットマネジメント事業」については、IFRSを適用することに伴い、営業投資有価証券のパフォーマンス（含み損益）がそのまま損益として認識されるため、同事業における期間損益の変動がこれまで以上に大きくなる可能性があります。したがって、他事業と明確に区分することが望ましいとの判断から変更しておりません。

「バイオ関連事業」は、生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（ALA）（※）を活用した医薬品などの開発と販売に関する事業であり、同事業を当企業グループ最大の成長分野と位置づけ、新たな報告セグメントとしております。

（※）5-アミノレブリン酸（ALA）とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシクロクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、かいわれ大根等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

当企業グループ内の組織再編等について

当期において、当企業グループ内の組織再編等を行っており、主なものは次のとおりであります。

（金融サービス事業）

株式会社SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット株式会社及びSBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社の3社が共同して行う株式移転により、当事業における中間持株会社としてSBIファイナンシャルサービス株式会社を設立いたしました。また、SBIファイナンシャルショップ株式会社及びSBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社が合併し、商号をSBIマネープラザ株式会社に変更いたしました。さらに、SBIマネープラザ株式会社は、株式会社SBI証券の対面部門（金融商品取引業、住宅ローン販売代理店業務及び生命保険募集業務に係る対面取引部門）を承継しております（顧客資産を除く）。

また、関連会社であったSBIジャパンネクスト証券株式会社を子会社といたしました。

(アセットマネジメント事業)

SBI インベストメント株式会社及びSBI キャピタル株式会社の2社が共同して行う株式移転により、当事業における中間持株会社としてSBI キャピタルマネジメント株式会社を設立いたしました。

連結範囲の変動について

当期における主な連結範囲の変動は次のとおりであります。

- ・2013年3月に金融サービス事業を営むSBI クレジット株式会社の当企業グループが保有する全株式を、大手総合商社の丸紅株式会社の子会社であるアイ・シグマ・キャピタル株式会社の運営する投資事業有限責任組合により設立された株式会社BAF4へ譲渡いたしました。
- ・2013年3月に当社子会社が大韓民国ソウル市に本社を置く株式会社現代スイス貯蓄銀行の増資を引受け、子会社としております。

以上の報告セグメントの変更、当企業グループ内の組織再編等及び連結範囲の変動を経た当期末における各報告セグメントを構成する主な会社は次のとおりであります。

金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業
SBI ファイナンシャルサービスズ (株)	SBI キャピタルマネジメント (株)	SBI ファーマ (株)
(株) SBI 証券	SBI インベストメント (株)	SBI アラプロモ (株)
SBI リクイディティ・マーケット (株)	SBI キャピタル (株)	SBI バイオテック (株)
SBI マネープラザ (株)	SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合	
SBI ジャパンネクスト証券 (株)	SBI Value Up Fund 1 号投資事業有限責任組合	
住信SBI ネット銀行 (株) (注)	SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	その他
SBI 損害保険 (株)	SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	SBI ライフリビング (株)
モーニングスター (株)	(株) 現代スイス貯蓄銀行	当社 (不動産事業本部)
SBI モーゲージ (株)	(2013年7月1日付で (株) SBI 1 貯蓄銀行に商号変更の予定であります。)	
SBI カード (株)		
当社 (インズウェブ事業部及びイー・ローン事業部等)		

(注) 持分法適用会社であります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	営業収益			税引前利益		
	前期	当期		前期	当期	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	109,186	113,340	3.8	10,498	18,741	78.5
アセットマネジメント事業	56,699	32,202	(43.2)	17,928	5,450	(69.6)
バイオ関連事業	475	970	104.3	(1,984)	(3,900)	—
その他	14,526	9,240	(36.4)	(2,220)	1,659	—
計	180,886	155,752	(13.9)	24,222	21,950	(9.4)
消去又は全社	(3,477)	(2,276)	—	(8,622)	(7,737)	—
連結	177,409	153,476	(13.5)	15,600	14,213	(8.9)

(%表示は対前期増減率)

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

当期における営業収益は、113,340百万円(前期比3.8%増加)、税引前利益は18,741百万円(同78.5%増加)となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。

当期における営業収益は、32,202百万円(同43.2%減少)、税引前利益は5,450百万円(同69.6%減少)となりました。当事業の営業収益は、主に営業投資有価証券から生ずる収益であり、公正価値の変動額も含まれております。なお、当事業の業績には、投資育成等のために取得した企業等のうち支配(※)していると認められる企業を連結しているため、同企業の業績が含まれております。

(※) 支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、その企業の財務及び経営方針を左右する力をいいます。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

当期における営業収益は、970百万円(同104.3%増加)、税引前利益は3,900百万円の損失(前期は1,984百万円の損失)となりました。

(その他)

その他には投資用収益物件の開発と販売やインターネットによる仲介サービスサイトの運営等を行う住宅不動産関連事業などが含まれております。

当期における営業収益は、9,240百万円(前期比36.4%減少)、税引前利益は1,659百万円(前期は2,220百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、2013年3月に株式会社現代スイス貯蓄銀行の株式を取得し子会社としたこと等の影響により2,494,387百万円となり、前期末の1,655,568百万円から838,819百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ8,630百万円増加し、360,535百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は133,362百万円となり、前期末の159,833百万円から26,471百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36,984百万円の支出(前期は9,818百万円の収入)となりました。これは主に、「税引前利益」が14,213百万円、「営業債権及びその他の債権の増減」が10,614百万円及び「営業債務及びその他の債務の増減」が14,167百万円の収入となった一方で、「証券業関連資産及び負債の増減」が72,300百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,060百万円の支出(前期は16,021百万円の支出)となりました。これは主に、「子会社の取得による支出」が18,451百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,699百万円の収入(前期は7,387百万円の収入)となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」と「長期借入による収入」及び「長期借入金の返済による支出」の合計額が17,774百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指します。また、原則として期中の配当は行わず、期末配当に一本化しております。

当期の1株当たり期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと、普通配当10円といたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、バイオ、環境、エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品及び健康食品、化粧品等の開発・販売を行う「バイオ関連事業」を中心に事業展開を行っております。お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち(1)「顧客中心主義」の徹底、(2)「仕組みの差別化」の構築、(3)「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、より安い手数料・より良い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊かかつ良質な金融コンテンツの提供といった、真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代における競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進し、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものでありますが、当企業グループにおいては、グループ企業間及び国内外の他の企業グループとの相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既にほぼ完成させ、現在はアジア地域を中心とした成長著しい国々で、投資事業の拡大と運用体制の整備を急速に進めつつあります。

今後は、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくとともに、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

当社は、2011年4月14日に日本における上場企業として初めて香港証券取引所メインボード市場へ上場いたしました。上場に伴うアジア地域での信用力と知名度の向上を最大限に活用し、当企業グループのアジア地域における更なる事業の発展へとつなげてまいります。

また、国内においても、生活者の節約志向の強まりや各種金融取引のインターネット取引への移行をうまく捉え、概ね構築の完了した事業相互のシナジーを一層高めつつ、低コストで質の高い様々な金融商品・サービスを提供することで、成長加速を目指してまいります。

金融サービス事業においては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き海外関連商品の拡充やFX取引の強化など収益源の多様化を進めるとともに、評価機関から高評価を得ているコールセンターの更なる充実などサービスレベルの一層の向上等を図ってまいります。また、2008年11月に開業しFX取引における流動性だけでなく利便性や競争力の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券や住信SBIネット銀行株式会社のほか2012年5月に開業したSBI FXトレード株式会社に提供しているSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、取引環境の整備・流動性の向上に引き続き取り組むとともに、今後は海外の個人投資家へのサービス提供も視野に入れ、より低コストでかつ安心安全なFX取引環境の構築に注力してまいります。さらに、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して新たな事業の柱として2007年から2008年にかけて開業した住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社は、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。なお、商品によってはインターネットのみでは取り扱いが難しいものや対面で専門家による説明ニーズの高いものも存在することから、「資産運用」「保険」「住宅ローン」分野を中心に顧客のあらゆるニーズにワンストップで対応する対面販売事業を運営するSBIマネープラザ株式会社が主体となって、当企業グループにおける対面型チャネルの拡大にも注力してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大および運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、投資分野を絞り込み、成長分野へと集中投資することにより、産業育成への貢献と高い運用成績の享受とを目指しておりますが、今後もIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の四分野を主たる投資先と位置付け、金融分野においては当企業グループのノウハウを提供することで投資先企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。また、パイアウトファンドの運営を通じて、国内の有望な中堅・中小企業への投資も行っております。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

2013年3月期より新たに主力事業分野に加えたバイオ関連事業においては、5-アミノレブリン酸（ALA）を用いた健康食品や化粧品の販売に加え、SBIファーマ株式会社が医薬品の研究開発を進めております。現在、国内外の大学や研究機関等においてALAに関する様々な研究が進んでいることから、今後も幅広い分野での利用が予想されるALAを通じて、消費者にとってより健康で豊かな生活に貢献できるよう研究開発を進めてまいります。また、SBIバイオテック株式会社は、各国の有力研究機関と連携し最先端のバイオテクノロジーを駆使して新たな医療・医薬品の創造に尽力してまいります。

また、2010年7月に、当企業グループの「ブリリアントカット化」というコンセプトを打ち出しました。これは、当企業グループの各社・事業体をダイヤモンドの面になぞらえ、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のブリリアントカット」を当企業グループの企業生態系の主要な58の会社・事業体に例えたものです。ダイヤモンドはブリリアントカットをすることでそれぞれの面がより美しく、そして58面が一つとなった全体として最も輝くようになりますが、今後は当企業グループの「ブリリアントカット化」に向けて、従来のグループ規模の拡大優先から、事業の選択と集中を進め収益力を重視した経営へと移行してまいります。

当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。2006年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションでの活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2011年4月1日)	前期末 (2012年3月31日)	当期末 (2013年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
現金及び現金同等物	160,398	159,833	133,362
営業債権及びその他の債権	166,090	180,385	412,477
証券業関連資産			
預託金	347,866	663,066	846,445
信用取引資産	139,960	166,652	164,935
その他の証券業関連資産	228,664	160,490	422,265
証券業関連資産計	716,490	990,208	1,433,645
その他の金融資産	16,885	13,086	26,694
営業投資有価証券	108,138	121,951	119,268
その他の投資有価証券	13,036	10,548	57,209
持分法で会計処理されている投資	23,367	29,097	35,689
投資不動産	19,291	18,529	36,355
有形固定資産	10,879	9,462	10,517
無形資産	67,976	64,502	185,581
その他の資産	47,065	37,101	29,928
繰延税金資産	22,114	20,866	13,662
資産合計	1,371,729	1,655,568	2,494,387
負債			
社債及び借入金	276,978	285,188	344,360
営業債務及びその他の債務	42,525	39,073	48,894
証券業関連負債			
信用取引負債	79,189	113,002	153,612
有価証券担保借入金	61,798	76,593	135,609
顧客からの預り金	36,717	331,489	387,310
受入保証金	309,135	289,405	372,440
その他の証券業関連負債	176,482	123,342	255,634
証券業関連負債計	663,321	933,831	1,304,605
顧客預金	—	—	376,177
未払法人所得税	5,099	4,847	2,192
その他の金融負債	24,947	29,916	35,371
その他の負債	5,609	4,937	15,430
繰延税金負債	5,362	5,871	6,823
負債合計	1,023,841	1,303,663	2,133,852
資本			
資本金	73,236	81,665	81,668
資本剰余金	155,525	160,471	160,550
自己株式	(247)	(3,180)	(5,117)
その他の資本の構成要素	571	(1,363)	6,196
利益剰余金	60,951	58,930	60,002
親会社の所有者に帰属する持分合計	290,036	296,523	303,299
非支配持分	57,852	55,382	57,236
資本合計	347,888	351,905	360,535
負債・資本合計	1,371,729	1,655,568	2,494,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前期 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
営業収益	177,409	153,476
営業費用		
営業原価	(73,766)	(55,275)
金融費用	(5,229)	(4,612)
販売費及び一般管理費	(74,092)	(75,231)
その他の費用	(7,017)	(2,339)
営業費用合計	(160,104)	(137,457)
持分法による投資利益	225	558
営業利益	17,530	16,577
その他の金融収益・費用		
その他の金融収益	504	604
その他の金融費用	(2,434)	(2,968)
その他の金融収益・費用合計	(1,930)	(2,364)
税引前利益	15,600	14,213
法人所得税費用	(12,838)	(7,251)
当期利益	2,762	6,962
当期利益の帰属		
親会社の所有者	303	3,202
非支配持分	2,459	3,760
当期利益	2,762	6,962
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	1.38	14.75
希薄化後(円)	1.38	14.75

連結包括利益計算書

	前期 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	2,762	6,962
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算差額	(1,236)	7,181
FVTOCIの金融資産	(397)	(250)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(2)	49
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	(201)	1,398
税引後その他の包括利益	(1,836)	8,378
当期包括利益	926	15,340
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	(1,564)	10,839
非支配持分	2,490	4,501
当期包括利益	926	15,340

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年4月1日残高	73,236	155,525	(247)	571	60,951	290,036	57,852	347,888
当期利益	—	—	—	—	303	303	2,459	2,762
その他の包括利益	—	—	—	(1,867)	—	(1,867)	31	(1,836)
当期包括利益合計	—	—	—	(1,867)	303	(1,564)	2,490	926
新規普通株式の発行	8,429	8,298	—	—	—	16,727	—	16,727
連結範囲の変動	—	223	—	—	—	223	(1,556)	(1,333)
剰余金の配当	—	—	—	—	(2,391)	(2,391)	(2,156)	(4,547)
自己株式の取得	—	—	(2,939)	—	—	(2,939)	—	(2,939)
自己株式の処分	—	—	6	—	—	6	—	6
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	(3,575)	—	—	—	(3,575)	(1,248)	(4,823)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(67)	67	—	—	—
2012年3月31日残高	<u>81,665</u>	<u>160,471</u>	<u>(3,180)</u>	<u>(1,363)</u>	<u>58,930</u>	<u>296,523</u>	<u>55,382</u>	<u>351,905</u>
当期利益	—	—	—	—	3,202	3,202	3,760	6,962
その他の包括利益	—	—	—	7,637	—	7,637	741	8,378
当期包括利益合計	—	—	—	7,637	3,202	10,839	4,501	15,340
新規普通株式の発行	3	3	—	—	—	6	—	6
連結範囲の変動	—	1	—	—	—	1	(7,909)	(7,908)
剰余金の配当	—	—	—	—	(2,208)	(2,208)	(3,004)	(5,212)
自己株式の取得	—	—	(2,021)	—	—	(2,021)	—	(2,021)
自己株式の処分	—	0	84	—	—	84	—	84
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	75	—	—	—	75	8,266	8,341
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(78)	78	—	—	—
2013年3月31日残高	<u>81,668</u>	<u>160,550</u>	<u>(5,117)</u>	<u>6,196</u>	<u>60,002</u>	<u>303,299</u>	<u>57,236</u>	<u>360,535</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	15,600	14,213
減価償却費	7,660	7,624
持分法による投資利益	(225)	(558)
受取利息及び受取配当金	(18,644)	(18,454)
支払利息	7,644	7,565
営業投資有価証券の増減	(5,220)	557
営業債権及びその他の債権の増減	(992)	10,614
営業債務及びその他の債務の増減	11,664	14,167
証券業関連資産及び負債の増減	(2,771)	(72,300)
その他	(5,758)	(3,898)
小計	8,958	(40,470)
利息及び配当金の受取額	17,783	17,854
利息の支払額	(7,396)	(6,884)
法人所得税の支払額	(9,527)	(7,484)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,818	(36,984)

	前期 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(5,499)	(4,279)
投資有価証券の取得による支出	(11,180)	(9,876)
投資有価証券の売却による収入	2,226	4,580
子会社の取得による支出	792	(18,451)
子会社の売却による収入	(4,076)	10,062
貸付による支出	(11,560)	(8,215)
貸付金の回収による収入	13,178	5,987
その他	98	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	(16,021)	(19,060)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	8,421	32,305
長期借入による収入	6,020	28,437
長期借入金の返済による支出	(27,861)	(42,968)
社債の発行による収入	89,937	63,945
社債の償還による支出	(69,680)	(60,540)
株式の発行による収入	16,716	6
非支配持分からの払込みによる収入	844	3,679
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	1,057	2,052
配当金の支払額	(2,660)	(2,213)
非支配持分への配当金の支払額	(187)	(467)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	(5,164)	(2,431)
自己株式の取得による支出	(2,939)	(2,021)
非支配持分への子会社持分売却による収入	611	7,603
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(6,411)	(295)
その他	(1,317)	(1,393)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,387	25,699
現金及び現金同等物の増減額	1,184	(30,345)
現金及び現金同等物の期首残高	160,398	159,833
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(1,749)	3,874
現金及び現金同等物の期末残高	159,833	133,362

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

報告企業

SBIホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当企業グループ）、並びに当企業グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当企業グループは、金融サービス事業、アセットマネジメント事業及びバイオ関連事業を主要3事業として多種多様な事業活動を行っております。各事業の内容については、「事業セグメント」に記載しております。

作成の基礎

当企業グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2第1項第1号イ～ハ及びニ(3)に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

当企業グループは、当連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで。以下、当期）からIFRSを適用しており、当期の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日（以下、移行日）は2011年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。

当企業グループが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「国際会計基準（IFRS）初度適用」に記載しております。

当企業グループの連結財務諸表は、以下の項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する金融商品
- ・公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識する金融商品

連結財務諸表の表示通貨は当社の機能通貨である円であり、特に注釈のない限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

重要な会計方針

当企業グループが採用する会計方針は、早期適用したIFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）（以下、IFRS第9号）を除き、2013年3月31日現在で強制適用が要求されるIFRSに基づいて作成されております。

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表（移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

(a) 子会社

子会社とは、当企業グループにより支配されている企業をいいます。支配は、当企業グループが投資先の事業体の事業活動から便益を得るために当該事業体の財務及び営業の方針を左右する力を有することで達成されます。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配喪失日までの間、連結財務諸表に含まれます。子会社の会計方針は、当企業グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて変更しております。

当企業グループが運営する投資事業組合等の財務諸表は、当企業グループが支配している場合を除き、連結財務諸表には含まれておりません。

グループ内の債権債務残高及び取引、並びにグループ内取引によって発生した未実現利益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様に消去しております。

(b) 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当企業グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、子会社でも共同支配企業でもない企業をいいます。

重要な影響力とは、被投資企業の財務及び営業の方針に対する支配又は共同支配ではないが、それらの方針の決定に関与する力をいいます。当企業グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当企業グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配企業とは、当企業グループを含む複数の当事者による契約上の合意によって設立され、その活動に関する意思決定に支配を共有する当事者のすべての合意を必要とする企業をいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は取得時に取得原価で認識し、持分法を用いて会計処理しております。ただし、当企業グループ内のベンチャー・キャピタル企業又は類似の企業が保有している投資については、IFRS第9号に従って、純損益を通じて公正価値で測定しております。

持分法では、重要な影響を与えること又は共同支配を開始した日から喪失する日までの、関連会社及び共同支配企業（以下、持分法適用会社）の純損益及びその他の包括利益（当企業グループの会計方針に整合させるための調整後）に対する当企業グループの持分を認識し、持分法適用会社に対する投資額を修正します。持分法適用会社の損失に対する当企業グループの持分相当額が持分法適用会社に対する投資持分の帳簿価額を上回った場合には、当該持分の帳簿価額と実質的に持分法適用会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資をゼロまで減額し、当企業グループが持分法適用会社に代わって債務（法的債務又は推定的債務）を負担する、又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識しません。

持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当企業グループの持分を上限として投資から控除しております。

(c) 特別目的事業体

当企業グループが、特別目的事業体（以下、SPE）の便益の大半を獲得する権利を保有し、そのリスクに晒されているなど、実質的に当企業グループがSPEを支配していると認められる場合は、SPEを連結しております。

(d) 企業結合

IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号に従って、当企業グループは2008年3月31日以降に発生した企業結合についてIFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用することを選択しております。

2008年3月31日以降の事業の取得は「取得法」を適用しております。企業結合時に移転した対価は、当企業グループが移転した資産、被取得企業の旧所有者に対する当企業グループの負債、そして当企業グループが発行した資本持分の当企業グループの支配獲得日（以下、取得日）の公正価値の合計として測定されます。

取得日において、識別可能な取得した資産及び引受けた負債は、以下を除き、取得日における公正価値で認識しております。

- ・繰延税金資産（又は繰延税金負債）及び従業員給付契約に係る資産（又は負債）は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しております。
- ・被取得企業の株式報酬制度、又は被取得企業の株式報酬制度の当企業グループの制度への置換えのために発行された負債又は資本性金融商品は、取得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定しております。
- ・売却目的に分類される資産又は処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定しております。

当企業グループは、移転された対価と取得日時点で測定した被取得企業の非支配持分の金額の合計から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額としてのれんを測定しております。この差額が負の金額である場合には、即時に純損益で認識しております。

当企業グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを、取得日に個々の取引ごとに選択しております。

負債又は資本性金融商品の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して当企業グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

段階的に支配が達成される企業結合の場合、当企業グループが以前に保有していた被取得企業の持分は取得日の公正価値で再評価され、発生した利得又は損失があれば純損益に認識しております。

(e) 支配の喪失を伴わない持分の変動

当企業グループは、2008年3月31日以降に発生した企業結合について遡及的にIFRS第3号を適用することを選択しており、2008年3月31日以降に発生した支配の喪失を伴わない持分が変動する取引はIAS第27号「連結及び個別財務諸表」（以下、IAS第27号）に従って資本取引として会計処理しております。当企業グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整され、「非支配持分を調整した金額」と「支払対価又は受取対価の公正価値」との差額は、資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属します。2008年3月31日より前に生じた取引については、日本基準に準拠した会計処理となるため、支配の喪失を伴わない持分の変動はのれん及び（又は）純損益を認識しております。

(f) 支配の喪失

当企業グループが投資の処分により子会社の支配を喪失する場合、処分損益は「受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計」と「子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の従前の帳簿価額」との差額として算定し、純損益に認識しております。

子会社について、従前にその他の包括利益で認識されていた金額は、当企業グループが関連する資産又は負債を直接処分した場合と同様に会計処理しております。支配を喪失する日における従前の子会社に対する残存投資の公正価値は、IFRS第9号に従って測定しております。

(2) 外貨

(a) 外貨換算

個々のグループ企業がそれぞれの財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。取得原価で測定されている外貨建貨幣性資産及び負債は期末日において、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定されている外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。再換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しております。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の再換算により発生した為替差額及び特定の為替リスクをヘッジするための取引に関する為替差額は純損益から除いております。取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

(b) 在外営業活動体

機能通貨が表示通貨と異なるグループ企業（主には在外営業活動体）の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、期中平均為替レートで表示通貨に換算しております。

為替換算差額はその他の包括利益で認識されます。当企業グループの移行日である2011年4月1日以降、当該差額は在外営業活動体の換算差額勘定で認識しております。在外営業活動体について、支配の喪失や重要な影響力を喪失するような処分がなされた場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額は処分した期の純損益として認識しております。

なお、当企業グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、移行日の累積換算差額をゼロとみなすことを選択しております。

(3) 金融商品

当企業グループは移行日である2011年4月1日よりIFRS第9号を早期適用しております。IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の適用対象となる金融資産に対し、「償却原価」又は「公正価値」により事後測定することを要求しています。特に、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有され、かつ、元本及び元本残高に対する利息の支払のみの契約上のキャッシュ・フローを生じさせる負債性金融商品は、以後の会計期間末において「償却原価」で測定されます。その他のすべての負債性金融商品及び資本性金融商品は、以後の会計期間末において「公正価値」で測定されます。

(a) 当初認識と当初測定

金融資産及び金融負債は、グループ企業が金融商品の契約条項の当事者になる時点で認識されます。

金融資産の通常の方法による売買はすべて、取引日基準で認識及び認識の中止を行います。通常の方法による売買とは、市場における規則又は慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しが要求される金融資産の購入又は売却をいいます。

金融資産及び金融負債は公正価値で当初測定されます。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTPLの金融資産）及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下、FVTPLの金融負債）を除き、金融資産及び金融負債の取得又は発行に直接起因する取引費用は、当初認識時において、適切に金融資産の公正価値に加算又は金融負債の公正価値から減算されます。FVTPLの金融資産及びFVTPLの金融負債の取得又は発行に直接起因する取引費用は、直ちに純損益に認識されます。

なお、IFRS第9号に関して、当企業グループは以下のIFRS第1号の免除規定を採用しております。

- ・移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号に従って、公正価値の変動を稼得するために保有する金融商品を、FVTPLの金融資産又はFVTPLの金融負債として指定しております。
- ・移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号に従って、売買目的以外で保有する資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTOCIの金融資産）として指定しております。

(b) 相殺

金融資産及び金融負債は、当企業グループが残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済する場合、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(c) 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、当該金融資産の管理に関する企業のビジネスモデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性によって、以下の指定された区分、「償却原価で測定される金融資産」、「FVTPLの金融資産」又は「FVTOCIの金融資産」に当初認識時に分類されます。

償却原価で測定される金融資産

金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とするビジネスモデルの中で所有され、当該金融資産の契約条項により、特定の日において元本及び利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが発生するのであれば、当該金融資産は実効金利法を使用し減損損失控除後の償却原価で、事後測定されます。

FVTPLの金融資産

償却原価で事後測定されるもの以外の金融資産は純損益において公正価値のすべての変動が認識され、公正価値で事後測定されます。

FVTOCIの金融資産

当企業グループは当初認識時点に、トレーディングのために保有されていない資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を指定しております。この指定は取り消すことができません。当該金融商品の公正価値の変動はその他の包括利益に計上され、純損益に組替調整されません。ただし、このような投資から獲得した配当は、当該配当が明らかに投資原価の回収を示しているのではありません。純損益において認識されます。このような投資の認識を中止した場合、又は、取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではない場合、その他の包括利益で認識されていた金額は直接利益剰余金に振り替え、純損益で認識されません。

(d) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、現金及び容易に一定の金額に現金化が可能な流動性の高い金融資産であり、預入時点から満期日までが3カ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(e) 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債には、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務等が含まれ、当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

(f) トレーディング資産及びトレーディング負債

以下の場合には、金融資産及び金融負債はトレーディング資産及びトレーディング負債に分類されます。

- ・主として短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得した金融資産
- ・当初認識時において、当企業グループがまとめて管理しており、かつ、最近における短期的な利益獲得の実績がある特定の金融商品のポートフォリオの一部である金融資産
- ・デリバティブ（ヘッジ手段として指定していないか、ヘッジ手段として有効でないもの）

トレーディング資産及びトレーディング負債は、FVTPLの金融資産及びFVTPLの金融負債に分類され、すべての公正価値の変動は純損益として認識されます。なお、トレーディング資産及びトレーディング負債は連結財政状態計算書上、その他の証券業関連資産及びその他の証券業関連負債に含めて表示されております。

(g) 認識の中止

当企業グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当企業グループが創出した、又は当企業グループが引き続き保有する持分については、別個の資産又は負債として認識しております。

(h) 公正価値評価

当企業グループは、金融資産又は金融負債に関する市場が活発である場合、市場価格を用いて公正価値を測定しております。保有している金融資産又は発行予定の金融負債の公正価値の測定には、ビッド価格を適切な市場価格として用いており、取得予定の金融資産又は発行済みの金融負債の公正価値の測定には、アスク価格を用いております。

金融資産又は金融負債に関する市場が活発でない場合、当企業グループは評価技法を用いて公正価値を決定しております。評価技法には、知識のある自発的な当事者間での最近の独立第三者間取引の利用、ほぼ同じ他の金融資産又は金融負債の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格算定モデルが含まれます。市場参加者が金融資産又は金融負債の価格決定のために用いている評価技法があり、信頼性のある見積市場価格を提供することが立証されている場合には、その評価技法を用いて公正価値を決定しております。評価技法の妥当性を確保するために、当企業グループは、定期的に観察可能な市場データに基づいて評価技法を調整し、有効性を検証しております。

なお、当企業グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、移行日以後に行われる取引にかかる金融資産又は金融負債の当初認識時の公正価値測定について、市場が活発でない場合の評価技法を将来に向かって使用することを選択しております。

(i) 償却原価で測定される金融資産の減損

金融資産の当初認識後に損失事象が発生したことが客観的証拠によって示されており、かつ、当該損失事象によって当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に、金融資産が減損していると判定しております。当企業グループは、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかどうかについての評価を行っております。

当企業グループは、償却原価で測定される金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産は、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未特定となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定されます。減損損失は純損益として認識し、金融資産の帳簿価額から直接減額されます。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引き続き認識されます。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生し、当該減額が減損を認識された後に発生した事象に客観的に関連している場合には、過去に認識した減損損失は純損益に戻入れられます。

(j) ヘッジ会計

当企業グループは、金利変動リスクのヘッジのため、デリバティブ（金利スワップ取引）を利用しております。

当初のヘッジ指定時に、当企業グループはヘッジ取引を行うための戦略に従い、ヘッジ手段である金利スワップ取引とヘッジ対象の関係について文書化しております。さらに、ヘッジ指定時及びヘッジ期間中に、当企業グループは、金利スワップ取引が金利変動リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動及びキャッシュ・フローの変動を相殺するのにきわめて有効であるかどうかを文書化しております。

公正価値ヘッジとして指定した場合、ヘッジ手段である金利スワップ取引の公正価値の変動は純損益で認識しており、金利変動リスクに起因するヘッジ対象に係る利得又は損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益に認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した場合、ヘッジ手段である金利スワップ取引の公正価値の変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益に認識し、ヘッジ非有効部分は直ちに純損益に認識しております。

その他の包括利益に認識されていた金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期に、連結包括利益計算書においてその他包括利益から控除し、純損益に振り替えられます。

ヘッジ会計の要件を満たさない場合には、ヘッジ会計は中止されます。その場合、その他の包括利益に認識されていた金額は引き続き計上され、予定取引が最終的に純損益に認識された時点、又は予定取引がもはや発生しないと見込まれる時点で、直ちに純損益に認識されます。

(k) 資本

普通株式

当社が発行した普通株式は資本として分類しております。普通株式の発行に直接関連する費用は、税効果考慮後の金額を資本の控除項目として認識しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、税効果考慮後の直接取引費用を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

(4) 棚卸資産

当企業グループが保有する主な棚卸資産は、棚卸不動産であります。棚卸不動産については、「取得原価」と「正味実現可能価額」のいずれか低い金額で測定しており、取得原価は個別法に基づいて算定しております。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

(5) リース

(a) 当企業グループがリースの貸手であるファイナンス・リース

リース資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが実質的に移転するリース契約は、ファイナンス・リースとして分類しております。債権はリースへの純投資額と等しい額で認識され、連結財政状態計算書上は営業債権及びその他の債権に含めて表示されております。

(b) 当企業グループがリースの借手であるファイナンス・リース

リース資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが実質的に移転するリース契約は、ファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は、公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い額で当初認識され、当初認識後は当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。

(6) 有形固定資産

(a) 認識及び測定

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には資産の取得に直接関連する支出が含まれております。有形固定資産の処分損益は、処分により受け取る金額と有形固定資産の帳簿価額とを比較し、純額で純損益として認識しております。

(b) 減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法によって純損益で認識しております。土地は償却しておりません。

当期及び比較期間における主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 3－50年
- ・器具及び備品 2－20年

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改訂しております。

(7) 無形資産

(a) 企業結合により取得した無形資産（のれん及びその他の無形資産）

子会社の取得の企業結合により生じたのれんは無形資産に計上しております。当初認識時におけるのれんの測定については、「(1) 連結の基礎 (d) 企業結合」に記載しております。企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されます。

のれんは、当初認識後、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。持分法で会計処理している被投資企業については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。

のれんを除く無形資産で、有限の耐用年数が付されたものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

(b) 研究開発費

新規の科学的又は技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に関する支出は、発生時に純損益として認識しております。一定の要件を満たすことで資産化した開発費用は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

(c) その他の無形資産（個別に取得した無形資産）

当企業グループが取得したその他の無形資産は、原価モデルを採用し、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

(d) 償却

のれんを除く無形資産の償却は、有限の耐用年数が付されたものについては、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法によって純損益で認識しております。

当期及び比較期間における主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 3－5年
- ・顧客との関係 4－16年

償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改訂しております。

(8) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入、キャピタルゲイン、又はその両方を得ることを目的として保有する不動産（建設中の不動産を含む）であります。通常の営業過程で販売する不動産や、商品又はサービスの提供、製造、販売、その他の管理などの目的で使用する不動産は含まれません。投資不動産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額又は取得価額に準じる額から残存価額を差し引いて算出しております。減価償却は、投資不動産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法によって純損益で認識しております。

当期及び比較期間における主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 8－50年

処分時点、又は、投資不動産が恒久的に使用されなくなり、処分による将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、投資不動産の認識を中止します。正味処分対価と資産の帳簿価額との差額として算定される投資不動産の認識の中止により生じる利得又は損失は、認識を中止する時点で純損益として認識されます。

なお、当企業グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、一部の投資不動産については、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価とすることを選択しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当企業グループの非金融資産については、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。ただし、のれんが配分された資金生成単位及び見積耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積もっております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値と当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて、回収可能価額を見積もることができない個別資産は、個別資産が属する資金生成単位に統合し、資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、最初にその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に当該資金生成単位内のその他の資産に対して比例的に配分しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失は、各期末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積もりに変更があった場合は、見積もり変更後の回収可能価額まで減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識されないため、個別に減損テストを実施しておりません。その代わりに、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しております。

(10) 従業員給付

(a) 確定拠出型年金制度及び確定給付制度である複数事業主による年金制度

当社及び一部の子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出型年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。また、当社及び一部の子会社では、確定給付制度である複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として純損益で認識し、未払拠出金を債務として認識しております。

(b) 短期従業員給付及び株式に基づく報酬

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。また、当社は役員及び従業員に対するインセンティブ制度として、ストック・オプション制度を採用しておりますが、純損益に与える影響はありません。なお、当企業グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、2011年3月31日以前に権利確定した株式に基づく報酬について、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当企業グループが、合理的に見積り可能である法的措置又は推定的債務を現在の債務として負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を使用し、現在価値に割り引いております。

(12) 収益

(a) 投資ポートフォリオ（トレーディング資産を除く）に係る金融収益

FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。売却による純損益は受領した対価の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。

FVTOCIの金融資産は、その公正価値の変動をその他の包括利益に含めております。FVTOCIの金融資産の認識を中止した（売却した）場合、又は取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではない場合、その他の包括利益で認識されていた金額を利益剰余金に振り替えております。

ただし、FVTOCIの金融資産からの配当金については、金融収益の一部として純損益で認識しております。

(b) トレーディング損益

トレーディング資産に属する有価証券は、FVTPLの金融資産として分類され、公正価値で測定しその変動を純損益で認識しております。

(c) 受取手数料

受取手数料は、当企業グループが収益稼得取引の主たる当事者ではなく代理人として行う取引に関するものであり、取引の成果を信頼性をもって見積もることができる場合には、報告期間末日現在の取引の進捗度に応じて認識されております。以下の要素を満たす場合には、当企業グループが主たる当事者ではなく代理人として行う取引に該当します。

- ・当企業グループが、物品の所有権を取得せず、かつ、販売後の物品に関しても何ら責任を負っていない。
- ・当企業グループが、最終顧客から対価を回収しているものの、すべての信用リスクを物品の供給者が負っている。

(d) 物品の販売

通常の営業活動における物品の販売による収益は、受け取った又は受取予定の対価から、返品、値引き及び割戻しを減額した価額で測定しております。通常は、販売契約の履行という形式による説得力のある証拠が存在する場合、すなわち、所有に伴う重要なリスク及び便益が買手に移転し、対価の回収可能性が高く、関連原価や返品の可能性を合理的に見積もることができ、物品に関しての継続的な管理上の関与を有しておらず、収益の金額を信頼性をもって測定することができる場合に、収益を認識しております。値引きを行う可能性が高く、その金額を合理的に見積もることが可能な場合は、物品の販売による収益を認識する時点で当該値引きを収益の額から控除しております。

(13) 法人所得税費用

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を当期の課税所得に乗じて算定する未払法人所得税又は未収還付税の見積りで測定されます。

繰延税金費用は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時的な差異について認識されます。企業結合以外の取引で、かつ、会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識、及び予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合の子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資にかかる将来減算一時差異については、繰延税金資産を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金資産及び繰延税金負債は、期末日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び当期税金負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び税金負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、利用できる将来課税所得が稼得される可能性が高いものに限り繰延税金資産を認識しております。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

子会社及び関連会社に対する投資、及び共同支配企業に対する持分に関する将来加算一時差異についても繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期を当企業グループがコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。

一方、そのような投資及び持分に関連する将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得がある可能性が高く、予測可能な将来の期間に解消する可能性が高い範囲でのみ認識しております。

(14) 1株当たり利益

当企業グループは、普通株式にかかる基本的1株当たり利益（以下、基本的EPS）及び希薄化後1株当たり利益（以下、希薄化後EPS）を開示しております。基本的EPSは、当社の普通株主に帰属する純損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後EPSは、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、普通株主に帰属する純損益及び自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当企業グループの潜在的普通株式はストック・オプション制度に係るものであります。

(15) セグメント報告

事業セグメントとは、当企業グループ内の他の構成単位との取引に関連する収益及び費用を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動に従事する当企業グループの構成単位の1つであります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。当社の取締役会に報告されるセグメントの事業の成果は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な理由に基づき配分することができる項目を含んでおります。セグメントに配分されていない項目は、主に全社資産（当社の現金及び現金同等物等）及び本社費用から構成されております。

(16) 売却目的で保有する非流動資産

継続的使用よりも、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能で、当企業グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類しております。

当企業グループは、子会社に対する支配の喪失を伴う売却の契約を確約している場合、当企業グループが売却後もその子会社に対する非支配持分を保持するかどうかにかかわらず、上記と同様の条件が満たされた時に、その子会社のすべての資産及び負債を、売却目的保有に分類しております。

売却目的で保有する非流動資産及び処分グループについては、「帳簿価額」と「売却費用控除後の公正価値」のいずれか低い金額で測定しております。

見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、他の情報源から直ちに明らかにならない資産及び負債の帳簿価額について、見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。見積り及びそれに関する仮定は、関係が深いと思われる過去の経験及びその他の要素に基づいております。実績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

下記は将来に関する主要な仮定及び報告期間末における見積りの不確実性の要因となる主な事項であり、これらは当期及び来期以降に資産や負債の帳簿価額に対して重大な調整をもたらすリスクを含んでおります。

(1) 金融商品の公正価値の測定

当企業グループが保有する非上場株式は主に営業投資有価証券に含まれており、主に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されております。このような非上場株式の公正価値を見積もるために観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用しております。

(2) 繰延税金資産

資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との間に生じる一時的な差異及び税務上の繰越欠損金に係る税効果については、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において、当該差異及び税務上の繰越欠損金の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに当企業グループ最大の成長分野と位置づけているバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(金融サービス事業)

金融サービス事業は、証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、同企業が行う事業が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（ALA）を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

その他の事業には、投資用収益物件の開発と販売を行う事業やインターネットによる仲介サービスサイトの運営等を行う住宅不動産関連事業などが含まれますが、当期の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

前期（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	109,186	56,699	475	14,526	180,886	(3,477)	177,409
税引前利益(損失)	10,498	17,928	(1,984)	(2,220)	24,222	(8,622)	15,600

当期（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	113,340	32,202	970	9,240	155,752	(2,276)	153,476
税引前利益(損失)	18,741	5,450	(3,900)	1,659	21,950	(7,737)	14,213

1 株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は次の情報に基づいて算定しております。

なお、2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割後の株式数を基準として遡及的に調整した株式数に基づき、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

	前期 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	303	3,202
加重平均株式数		
基本的加重平均普通株式数 (株)	219,860,562	217,072,796
希薄化効果：ストック・オプション (株)	52,473	19,097
希薄化効果調整後加重平均普通株式数 (株)	219,913,035	217,091,893
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	1.38	14.75
希薄化後 (円)	1.38	14.75

重要な後発事象

該当事項はありません。

国際会計基準（IFRS）初度適用

当企業グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2012年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2011年4月1日であります。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には、日本基準表示科目において計上している金額をIFRS表示科目に組替えた影響を記載し、「IFRS移行の影響」には、IFRS移行による調整の影響を記載しております。

移行日（2011年4月1日）における連結財政状態計算書の調整

日本基準表示科目	注記	日本基準 百万円	表示組替 百万円	IFRS移行の 影響 百万円	IFRS 百万円	IFRS表示科目
資産の部						資産
現金及び預金		150,268	(1,482)	11,612	160,398	現金及び現金同等物
	(6)		98,310	67,780	166,090	営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金		10,658	(10,658)			
営業貸付金		27,906	(27,906)			
リース債権及びリース投資資産		16,167	(16,167)			
貸倒引当金		(4,017)	4,017			
						証券業関連資産
預託金		347,866	-	-	347,866	預託金
信用取引資産	(10)	250,400	-	(110,440)	139,960	信用取引資産
短期差入保証金		5,236	(5,236)			
	(10)		10,632	218,032	228,664	その他の証券業関連資産
	(6)		9,672	7,213	16,885	証券業関連資産計
営業投資有価証券	(6)	132,773	-	(24,635)	108,138	その他の金融資産
有価証券	(6)	292	(292)			営業投資有価証券
たな卸不動産		16,813	(16,813)			
トレーディング商品		2,702	(2,702)			
繰延税金資産		14,243	(14,243)			
その他（流動資産）		57,474	(57,474)			
	(6)		18,932	(5,896)	13,036	その他の投資有価証券
			34,597	(11,230)	23,367	持分法で会計処理されている投資
	(5)		21,024	(1,733)	19,291	投資不動産
有形固定資産	(4)	28,431	(21,024)	3,472	10,879	有形固定資産
無形固定資産	(1)	140,244	-	(72,268)	67,976	無形資産
			39,990	7,075	47,065	その他の資産
投資有価証券	(6)	53,379	(53,379)			
繰延税金資産	(9)	12,830	14,243	(4,959)	22,114	繰延税金資産
その他（投資その他の資産）		36,108	(36,108)			
貸倒引当金		(12,067)	12,067			
株式交付費		153	-	(153)		
社債発行費		32	-	(32)		
保険業法第113条繰延資産	(8)	5,715	-	(5,715)		
資産合計		1,293,606	-	78,123	1,371,729	資産合計

日本基準表示科目	注記	日本基準	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	IFRS表示科目
		百万円	百万円	百万円	百万円	
負債の部						負債
			211,278	65,700	276,978	社債及び借入金
短期借入金		97,164	(97,164)			
1年内返済予定の長期借入金		12,148	(12,148)			
1年内償還予定の社債		70,060	(70,060)			
			37,598	4,927	42,525	営業債務及びその他の債務
前受金		1,954	(1,954)			
未払費用		3,202	(3,202)			
賞与引当金		79	(79)			
その他の引当金		448	(448)			
						証券業関連負債
信用取引負債	(10)	143,758	-	(64,569)	79,189	信用取引負債
有価証券担保借入金		61,798	-	-	61,798	有価証券担保借入金
顧客からの預り金	(10)	37,820	-	(1,103)	36,717	顧客からの預り金
受入保証金		309,135	-	-	309,135	受入保証金
	(10)		1,067	175,415	176,482	その他の証券業関連負債
					663,321	証券業関連負債計
未払法人税等		4,575	(279)	803	5,099	未払法人所得税
			16,025	8,922	24,947	その他の金融負債
繰延税金負債		3,220	(3,220)			
その他（流動負債）		35,237	(30,230)	602	5,609	その他の負債
社債		540	(540)			
長期借入金		31,366	(31,366)			
繰延税金負債	(9)	424	3,220	1,718	5,362	繰延税金負債
退職給付引当金		70	(70)			
その他の引当金		861	(861)			
その他（固定負債）		17,567	(17,567)			
特別法上の準備金	(7)	5,197	-	(5,197)		
負債合計		836,623	-	187,218	1,023,841	負債合計
純資産の部						資本
資本金		73,236	-	-	73,236	資本金
資本剰余金	(1)	236,921	-	(81,396)	155,525	資本剰余金
自己株式		(247)	-	-	(247)	自己株式
	(6)		(7,156)	7,727	571	その他の資本の構成要素
利益剰余金		88,074	-	(27,123)	60,951	利益剰余金
株主資本合計		397,984	(7,156)	(100,792)	290,036	親会社の所有者に帰属する持分合計
その他有価証券評価差額金		(3,903)	3,903			
繰延ヘッジ損益		(240)	240			
為替換算調整勘定	(3)	(3,013)	3,013			
その他の包括利益累計額合計		(7,156)	7,156			
新株予約権		12	(12)			
少数株主持分		66,143	12	(8,303)	57,852	非支配持分
純資産合計		456,983	-	(109,095)	347,888	資本合計
負債・純資産合計		1,293,606	-	78,123	1,371,729	負債・資本合計

前期末（2012年3月31日）における連結財政状態計算書の調整

日本基準表示科目	注記	日本基準	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	IFRS表示科目
		百万円	百万円	百万円	百万円	
資産の部						資産
現金及び預金		146,056	(461)	14,238	159,833	現金及び現金同等物
	(6)		128,565	51,820	180,385	営業債権及びその他の 債権
受取手形及び売掛金		11,106	(11,106)			
営業貸付金		42,281	(42,281)			
リース債権及びリース投資 資産		13,830	(13,830)			
貸倒引当金		(3,683)	3,683			
						証券業関連資産
預託金		663,066	-	-	663,066	預託金
信用取引資産	(10)	260,048	-	(93,396)	166,652	信用取引資産
短期差入保証金		16,801	(16,801)			
	(10)		20,790	139,700	160,490	その他の証券業関連 資産
					990,208	証券業関連資産計
	(6)		10,022	3,064	13,086	その他の金融資産
営業投資有価証券	(6)	141,943	-	(19,992)	121,951	営業投資有価証券
有価証券	(6)	219	(219)			
たな卸不動産		11,700	(11,700)			
トレーディング商品		1,763	(1,763)			
繰延税金資産		11,426	(11,426)			
その他（流動資産）		75,831	(75,831)			
	(6)		18,132	(7,584)	10,548	その他の投資有価証券
			43,322	(14,225)	29,097	持分法で会計処理され ている投資
	(5)		22,428	(3,899)	18,529	投資不動産
有形固定資産	(4)	28,835	(22,428)	3,055	9,462	有形固定資産
無形固定資産	(1)	137,176	-	(72,674)	64,502	無形資産
			30,358	6,743	37,101	その他の資産
投資有価証券	(6)	61,403	(61,403)			
繰延税金資産	(9)	15,458	11,426	(6,018)	20,866	繰延税金資産
その他（投資その他の資 産）		26,013	(26,013)			
貸倒引当金		(6,536)	6,536			
株式交付費		182	-	(182)		
社債発行費		143	-	(143)		
保険業法第113条繰延資産	(8)	8,753	-	(8,753)		
資産合計		1,663,814	-	(8,246)	1,655,568	資産合計

日本基準表示科目	注記	日本基準	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	IFRS表示科目
		百万円	百万円	百万円	百万円	
負債の部						負債
			234,249	50,939	285,188	社債及び借入金
短期借入金		103,915	(103,915)			
1年内返済予定の長期借入金		19,889	(19,889)			
1年内償還予定の社債		60,060	(60,060)			
			32,843	6,230	39,073	営業債務及びその他の債務
前受金		1,941	(1,941)			
未払費用		3,263	(3,263)			
賞与引当金		96	(96)			
その他の引当金		291	(291)			
						証券業関連負債
信用取引負債	(10)	170,800	-	(57,798)	113,002	信用取引負債
有価証券担保借入金		76,593	-	-	76,593	有価証券担保借入金
顧客からの預り金	(10)	347,953	-	(16,464)	331,489	顧客からの預り金
受入保証金		289,405	-	-	289,405	受入保証金
	(10)		2,676	120,666	123,342	その他の証券業関連負債
					933,831	証券業関連負債計
未払法人税等		4,875	(303)	275	4,847	未払法人所得税
			22,480	7,436	29,916	その他の金融負債
繰延税金負債		4,048	(4,048)			
その他(流動負債)		36,930	(32,107)	114	4,937	その他の負債
社債		30,480	(30,480)			
長期借入金		16,766	(16,766)			
繰延税金負債	(9)	357	4,048	1,466	5,871	繰延税金負債
退職給付引当金		17	(17)			
その他の引当金		1,445	(1,445)			
その他(固定負債)		21,675	(21,675)			
特別法上の準備金	(7)	4,436	-	(4,436)		
負債合計		1,195,235	-	108,428	1,303,663	負債合計
純資産の部						資本
資本金		81,665	-	-	81,665	資本金
資本剰余金	(1)	249,353	-	(88,882)	160,471	資本剰余金
自己株式		(3,180)	-	-	(3,180)	自己株式
	(6)		(9,323)	7,960	(1,363)	その他の資本の構成要素
利益剰余金		88,418	-	(29,488)	58,930	利益剰余金
株主資本合計		416,256	(9,323)	(110,410)	296,523	親会社の所有者に帰属する持分合計
その他有価証券評価差額金		(2,722)	2,722			
繰延ヘッジ損益		(1,890)	1,890			
為替換算調整勘定	(3)	(4,711)	4,711			
その他の包括利益累計額合計		(9,323)	9,323			
新株予約権		10	(10)			
少数株主持分		61,636	10	(6,264)	55,382	非支配持分
純資産合計		468,579	-	(116,674)	351,905	資本合計
負債・純資産合計		1,663,814	-	(8,246)	1,655,568	負債・資本合計

移行日及び前期末における資本の調整

	注記	移行日 (2011年4月1日)	前期末 (2012年3月31日)
		百万円	百万円
日本基準による当企業グループの資本		456,983	468,579
企業結合	(1)	(77,493)	(77,393)
連結財務諸表の範囲	(2)	(5,697)	(6,263)
有形固定資産	(4)	714	708
投資不動産	(5)	(1,291)	(2,785)
金融商品	(6)	(14,488)	(13,209)
特別法上の準備金	(7)	3,082	4,097
保険契約	(8)	(6,978)	(8,989)
法人所得税費用	(9)	(6,004)	(12,152)
その他		(940)	(688)
IFRSによる当企業グループの資本		347,888	351,905

前期における包括利益の調整

	注記	前期 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
		百万円
日本基準による当企業グループの包括利益		3,764
企業結合	(1)	3,912
連結財務諸表の範囲	(2)	826
有形固定資産	(4)	(6)
投資不動産	(5)	(1,494)
金融商品	(6)	816
特別法上の準備金	(7)	1,015
保険契約	(8)	(2,011)
法人所得税費用	(9)	(6,148)
その他		252
IFRSによる当企業グループの包括利益		926

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠し作成された連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な相違はありません。

調整に関する注記

(1) 企業結合

当企業グループは2008年3月31日以降に生じたすべての企業結合に対して遡及的にIFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を適用することを選択しております。

(a) 企業結合日において認識する資産負債の測定

日本基準において、資産又は負債として認識したもののうち、IFRSの資産又は負債の認識要件を満たさないものは、移行日の連結財政状態計算書から除外しております。反対に、IFRSにおける資産又は負債の認識要件を満たすもののうち、日本基準では認識していなかったものは、移行日の連結財政状態計算書において、当初認識日における測定額で認識しております。

これにより、当初認識日において無形資産1,426百万円を認識し、企業結合により生じたのれんが調整され1,379百万円減少しております。

(b) 支配獲得後の持分の追加により発生したのれん

当企業グループは、2008年3月31日以降に発生した企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用することを選択しており、日本基準において支配獲得後の持分の追加により認識されていたのれんを、資本剰余金の減少として処理しております。

これにより、資本剰余金が移行日において87,156百万円減少しており、前期末においては98,443百万円減少しております。移行日の影響額のうち83,852百万円は、2008年8月に株式会社SBI証券を完全子会社化したことによるものであります。

(c) 支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社の所有持分の変動

IAS第27号「連結及び個別財務諸表」では、子会社に対する親会社の所有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理されるため、日本基準で発生した損益及び取り崩されたのれんの額は、資本剰余金を直接増減し処理されます。

これにより、資本剰余金が移行日において5,942百万円増加しており、前期末においては10,564百万円増加しております。

(d) のれんの減損・償却及び負ののれん

日本基準では、のれんは一般的に20年を上限とした見積耐用年数にわたり償却され、減損の兆候がある場合に減損テストを行うこととされており、毎年の減損テストの実施は要求されておられません。減損テストは、減損の認識要否の判定と減損の測定により構成されます。固定資産の減損の認識要否の判定では、固定資産の帳簿価額との比較を行う際に割引前将来キャッシュ・フローを使用しております。減損の測定には、固定資産の帳簿価額と、公正価値又は使用価値のいずれか高い方の金額との差額を固定資産の減損損失として認識しております。

IFRSでは、のれんは償却されない代わりに、減損の兆候があるかどうかに関わらず、毎年同時期に減損テストを実施する必要があります。減損テストでは、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額と回収可能価額を比較します。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額であり、使用価値はのれんが配分された資金生成単位から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値です。将来キャッシュ・フローの見積りのための基礎として用いるキャッシュ・フローの予測は、経営者によって承認された直近の財務上の予算／予測を用い、予算／予測期間は、正当な理由がない限り、5年以内としています。なお、使用価値の測定で使用した割引率は、移行日においては年8.62%、前期末においては7.25%であります。

このように、日本基準とIFRSの間には、のれんの減損テストで使われる仮定や見積り、減損テストの範囲及びアプローチについて相違がある他、IFRS第1号は移行日における減損テストを要求しております。

これらの相違により、移行日において、のれん及びその他の資産の回収可能価額の見直しを行った結果、のれんの減損損失を金融サービス事業において1,906百万円、バイオ関連事業において1,182百万円、その他の事業において2,547百万円、合計5,635百万円認識しております。

前期末においては、のれんの減損損失をアセットマネジメント事業において1,276百万円、金融サービス事業において858百万円、合計2,134百万円認識しております。

また、日本基準では、負債として認識し、毎期定期的に償却をしていた負ののれんは、IFRSでは、直ちに純損益に認識されます。

(e) 企業結合に係る調整の影響

上記(1)(a)から(1)(d)を含む企業結合に係る調整の影響により、移行日において、81,214百万円の資本剰余金の減少、4,101百万円の利益剰余金の増加、138百万円の非支配持分の減少を含む、77,493百万円の資本の減少が生じております。前期末においては、87,879百万円の資本剰余金の減少、9,340百万円の利益剰余金の増加、1,389百万円の非支配持分の増加を含む、77,393百万円の資本の減少が生じております。

また、前期において、包括利益が3,912百万円増加しております。

(2) 連結財務諸表の範囲

日本基準では、ベンチャー・キャピタルなどの投資企業が投資育成や事業再生を図り、キャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として他の企業の株式や出資を有している場合、他の企業の意思決定機関を支配していることに該当する要件を満たすとしても、一定の要件を満たすことにより、子会社に該当しないものとして取り扱うこととされております。

一方、IFRSでは、ベンチャー・キャピタルなどの投資企業が投資育成や事業再生を図り、キャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として他の企業の株式や出資を有している場合であっても、当該他の企業を支配している場合には、子会社に対する投資として連結する必要があります。

このように連結財務諸表の範囲が拡大されたことにより、移行日において、4,698百万円の利益剰余金の減少を含む、5,697百万円の資本の減少が生じております。前期末においては、5,174百万円の利益剰余金の減少を含む、6,263百万円の資本の減少が生じております。

また、前期において、包括利益が826百万円増加しております。

(3) 在外営業活動体に係る換算差額

当企業グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、すべての在外営業活動体に係る累積換算差額を移行日時点でゼロとみなすことを選択しております。

(4) 有形固定資産

当社及び国内子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、日本基準では主に定率法を採用していましたが、IFRSでは、定額法を採用しております。上記の減価償却方法の違いを主な理由として、利益剰余金が移行日において672百万円増加しており、前期末においては665百万円増加しております。

(5) 投資不動産

当企業グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、一部の投資不動産について、移行日の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価とすることを選択しております。みなし原価を適用した投資不動産の従前の帳簿価額は17,420百万円であり、公正価値は15,687百万円であります。これにより、移行日において利益剰余金が1,257百万円減少しております。また、前期末で減損損失を認識した結果、利益剰余金が1,470百万円減少しております。

(6) 金融商品

(a) 金融資産の分類

IFRS第9号「金融商品」（以下、IFRS第9号）では、金融資産は「償却原価で測定される金融資産」と「公正価値で測定される金融資産」の2つのカテゴリーのいずれかに分類されます。また、トレーディング目的で保有していない資本性金融商品に対する投資は、当初認識時にその他包括利益を通じて公正価値で測定することを指定することができます。

一方、日本基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式及び関連会社株式」、「その他有価証券」の4つのカテゴリーに分類されます。「満期保有目的の債券」は償却原価により測定され、「売買目的有価証券」及び「その他有価証券」は、それぞれ純損益及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定されます。

IFRS第9号適用により、「その他有価証券」は、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定したものを除いて、純損益を通じて公正価値で測定しております。また、当企業グループが他の企業の議決権の20%以上50%以内を保有する場合でも、支配力を有していない当社グループ内のベンチャー・キャピタル企業又は類似の企業が保有している投資については、IFRS第9号に従って、純損益を通じて公正価値で測定しております。

(b) アップフロントフィーの繰延

日本基準では、住宅ローンの融資実行時に1件当たり定率のアップフロントフィーを受領し、受領時に一括して収益認識を行っております。一方、IFRSでは、当該アップフロントフィーが「実効金利のうちの不可分な一部」と認定されると実効金利法による認識（収益の繰延）が行われます。

(c) 証券化に伴う金融資産及び金融負債の認識の中止

IFRS第1号では、IFRS第9号の認識の中止の要求を、移行日後ではなく、必要な情報が入手できる移行日より前の日から適用することができます。したがって、当企業グループは、2004年1月1日以降に行われた住宅ローンの証券化について、IFRS第9号の認識の中止の要件に従った処理を適用することを選択しております。IFRSでは、金融資産は当企業グループが金融資産からキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を譲渡した場合、又はパススルー取引の取り決めに締結している場合にリスクと経済価値が移転したと判断されます。リスクと経済価値のほとんどすべてが他に移転した場合、又は当企業グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しておらず金融資産に対するコントロールを保持していない場合に、金融資産の認識を中止します。それ以外の場合は、金融資産の認識を継続します。リスクと経済価値のほとんどすべてが移転しておらず、金融資産への支配を保持している場合、継続的関与の程度に応じて金融資産の認識を継続します。

日本基準では、金融資産に対する支配が第三者に移転した時に当該金融資産の認識の中止が行われます（財務構成要素アプローチ）。リスクと経済価値は認識の中止に対する移転をテストする明確な考慮事項とはなりません。

特定の証券化の取決めについては、日本基準において第三者に対する貸付金の売却であると考えられ、当該貸付金の認識は中止されます。IFRSでは、当企業グループは一部の貸付金等に関連した信用リスクの重大な部分を引き受けており、その結果IFRS第9号における認識の中止要件には合致せず、当該貸付金の認識の中止はなされません。また、貸付金の認識の中止が否定される場合、日本基準において収益として認識される貸付金関連の開始時手数料は、IFRSでは、貸付金の償却費に含まれ、貸付金の実効金利に対する調整として扱われております。

(d) 金融商品に係る調整の影響

上記(6)(a)から(6)(c)を含む金融商品に係る調整の影響により、移行日において、14,919百万円の利益剰余金の減少、5,351百万円のその他の資本の構成要素の増加、4,736百万円の非支配持分の減少を含む、14,488百万円の資本の減少が生じております。前期末においては、13,952百万円の利益剰余金の減少、5,085百万円のその他の資本の構成要素の増加、4,063百万円の非支配持分の減少を含む、13,209百万円の資本の減少が生じております。

また、前期において、包括利益が816百万円増加しております。

その他、上記(6)(c)の影響により、移行日において、資産が65,978百万円、負債が66,305百万円増加し、前期末においては、資産が51,421百万円、負債が51,358百万円増加しております。

(7) 特別法上の準備金

日本基準において計上している金融商品取引責任準備金は、報告日において存在していない将来起こりうる損失に対するものであり、IFRS上の負債の認識要件を満たしておりません。そのため、IFRSでは金融商品取引責任準備金の取り崩しを行っております。

これにより、利益剰余金が移行日において3,082百万円増加しており、前期末においては4,097百万円増加しております。

(8) 保険契約

(a) 繰延資産

日本基準では、新設された保険会社は、設立後5年以内に発生した事業費用を保険業法第113条に従い繰延資産に計上し、10年を上限として純損益を通じて償却することができます。当企業グループが日本基準において計上している保険業法第113条繰延資産は、IFRS上の資産の認識要件を満たしていないため、IFRSでは取り崩しを行っております。

(b) 異常危険準備金

日本基準において計上している異常危険準備金は、将来発生する可能性のある保険金支払いのためのものであり、IFRS上の負債の認識要件を満たしておりません。そのため、IFRSでは日本基準において計上していた異常危険準備金の取り崩しを行っております。

(c) 保険契約に係る調整の影響

上記(8)(a)及び(8)(b)を含む保険契約に係る調整の影響により、移行日において、4,573百万円の利益剰余金の減少、2,405百万円の非支配持分の減少が生じており、前期末においては6,291百万円の利益剰余金の減少、2,698百万円の非支配持分の減少が生じております。

また、前期において、包括利益が2,011百万円減少しております。

(9) 法人所得税費用

連結グループ内部で未実現損益が発生する内部取引が行われた場合、連結上未実現損益は消去されることとなるため、会計上の簿価と税務上の簿価に一時差異が生じることとなります。

日本基準においては、連結上消去された未実現利益に係る税効果は、売手側で発生した税金額を繰延税金資産として計上し、また、未実現損失に係る税効果は、売手側で課税所得の計算上、未実現損失が損金処理されたことによる税金軽減額を繰延税金負債として計上します。

一方、IFRSでは、連結上消去された未実現利益に係る税効果は、買手側において買手側の税率で繰延税金資産を計上した上で、回収可能性を判断し、また、未実現損失に係る税効果は、原則として繰延税金負債を認識します。

これらの違い等により、利益剰余金が移行日において6,004百万円減少しており、前期末においては12,152百万円減少しております。

(10) 証券業関連資産及び証券業関連負債

日本基準では、自己取引を約定日基準で認識する際のトレーディング資産及び負債の相手勘定として、約定見返勘定を純額で計上しております。また、顧客からの委託取引を行った際は、約定日に手数料を認識するのみで、約定見返勘定の認識はしておりません。

一方、IFRSでは、異なる相手先との債権又は債務は、純額決済又は資産の実現と負債の決済を同時履行する法的権利と意図の両方がある場合のみ、金融資産と金融負債の相殺表示が認められます。そのため、自己取引によって発生する約定見返勘定は、原則として総額で計上しております。また、顧客からの委託取引に際しても、原則として売手側と買手側の両方に対して債権・債務関係を認識し、約定見返勘定を総額で計上しております。その際に、現物取引の場合には一部を顧客預り金と相殺して表示しており、信用取引の場合には一部を信用取引資産及び信用取引負債と相殺して表示しております。

この影響により、移行日において109,758百万円、前期末においては46,630百万円の証券業関連資産及び証券業関連負債の増加がそれぞれ生じております。